



▲観光キャンペーンなどにより JR 美祢線の利用を推進

JRの利用促進については、美祢線並びに山陰本線の沿線各市との連

安全な暮らしを 住みよきまちへ

継局の整備に取り組むとともに、消防団員の確保のため、「消防団協力事業所」の表示制度を推進します。将来の「山陰自動車道」の一部となる「長門・俵山道路」については、平成24年度から用地買収も始まりま



議場に立つ大西市長

平成24年度予算の概要

2月24日から3月22日まで開会された3月定例市議会で、大西市長が平成24年度施政方針を表明し、予算編成にあたっての基本理念や主要な施策について説明しました。その中から平成24年度予算の主要な施策の概要を抜粋してご紹介します。

はじめに

本市においては、低迷する地域経済への対応、人口減少、少子高齢化社会への対応、地震・津波・大雨などへの災害対策などが行政に求められています。厳しい財政状況のもと、「チームながと」を構築し全国に誇れるまちを創ることを基本理念とし、次の3つをポイントとして予算を作成しました。

1 点目は「少子高齢化社会への対応」です。若い人々が住みやすく、子育てしやすい環境づくり、高齢者が生活しやすい環境づくりを課題として捉えています。

2 点目は、「東日本大震災の教訓」です。市民一人ひとりがいざというときの行動を、心にしつかりと刻ん

でおかなければなりません。3 点目は、「市民協働の取組」です。「自分たちのまちは自分たちで守り、創る」この言葉を、今後のまちづくりの基本に据えていこうというものであります。

現在、総合計画後期基本計画が策定中であることから、先の12月定例会での「所信表明」における重点施策ごとにご説明します。

災害に強いまちへ

地震や豪雨災害から市民の安心・安全を確保することは行政の最大の使命です。現在、本市の地域防災計画の見直しを行っており、平成24年度の早期に市民の皆様にお示しします。一方で、防災の基本は「自らの身の安全は自らが守る」という自助

の精神であり、また、近所や自主防災組織等による共助の取組であるため、講習会等を実施し、自主防災組織の機能強化に取り組めます。さらに、市内中学生を対象に、東日本大震災で被災した現場の視察等を実施し、その報告会を行うなど、防災教育と地域を守ることの大切さの意識醸成を図ります。孤立可能性集落の通信手段の確保のため、衛星携帯電話を設置し、全ての孤立可能性集落をカバーした通信手段の確保を行います。また援助用品を備蓄することにも、「床上浸水」について、新たに見舞金を創設するなど充実を図ります。

携を強化し、通勤・通学等の生活利用の促進と、観光利用の促進を図ります。特に、事業所の皆様には、ノーマイカーデーの実施等による、従業員のJR利用、路線バス利用のご協力をお願いいたします。

バス利用者は年々減少し、市の財政負担が増える傾向にあります。平成24年度においては、長門市地域公共交通協議会が事業主体となり、現行バス路線の利用実態調査、交通空白地域や利用者ニーズ等の調査を行います。市では、協議会でとりまとめられる調査報告書をもとに、地域公共交通計画を策定し、交通弱者対策を講じていきます。

急速な高齢化に対応するため、ひとり暮らし高齢者の夜間の見守り対策の実証実験として、高齢者ワンナイブサービス事業に新たに取組みます。また、平成24年度からの「長門市高齢者健康福祉計画」に基づいて、介護保険制度はもとより介護保険制度以外のサービス等も含めた施策を計画的に推進します。

このほか、「福祉バス」の運行事業についても、市社会福祉協議会と連携して、引き続き取り組みます。一方、子育て支援としては、平成22年3月に策定した「次世代育成支援行動計画後期計画」に基づき、フア

ミリーサポート事業における利用者の負担軽減を図り、油谷地区に新たに子育て支援センターを開設します。また、園児の保育環境の改善のため、市内9園全ての公立保育園・幼稚園において、保育室の空調設備を完備します。向津員小学校区では、「放課後子ども教室」を開設し、児童の安心・安全を確保します。

さらに、福祉医療費制度の乳幼児医療費については、従来の所得制限を撤廃し、小学校入学前の全ての乳幼児の医療費の無料化を県内の他市に先駆けて実施します。障害者福祉においては、このたび策定する「障害者プラン及び障害福祉計画」に基づき、個人のニーズに沿ったきめ細かいサービスを展開します。

地域医療に関しては、医師の負担を軽減するために、現在、休日夜間診療センター及び地域医療連携支援センターの整備に取り組まっています。センター建設に着工するとともに、運営体制についても、長門市医師会や関係団体・機関等と連携を図り、医療従事者等の確保に努めます。がん検診事業の拡充については、新たに大腸がん検診における無料クーポン事業に取り組みます。また、働き盛りの年齢層の受診率向上のため、医療機関でも検診可能



▲地域医療についての啓発活動

な項目を拡大し、各職域へのがん予防の啓発活動を行います。一方で市民を対象として、適正な医療受診の啓発事業を行います。

このほか、健康学び塾や各地区での健康講座を継続するとともに、ウォーキング等の運動体験や地産地消を含めた食育の推進に加え、自殺予防を目的とした心の健康づくりも取り入れ、「山口県の健康フェア」と合わせ、合同開催します。

教育環境の整備では、「長門市学校施設整備計画」に基づき、老朽化した施設の建替え・整備、耐震補強等を計画的に取り組みます。油谷小学校改築の実施設計に着手するとともに、平成23年度国の第3次補正予



▲まるごと長門「旬」市場のようす

に、新規就農者の確保にも積極的に取り組めます。

農産物等直売所の実証実験店舗については、引き続き開設し、長門にしかないもの、長門でしか購入できないものを創造していきます。平成24年度においては、鮮魚や生肉の販売も実施していきます。直売所経営の受け皿づくりについては、JA長門大津をはじめ関係団体等と協議しながら進めていきます。

また、**畜産**については、繁殖雌牛導入事業や肥育素牛購入事業について、現行制度を拡充して取り組みます。**林業**については、地元産及び県内産木材の活用について、公共事業



▲平成23年度に完成した深川小学校新校舎

算を活用して向陽小学校屋内運動場耐震補強や向津貝小学校移転改修などを行い、平成27年度までに学校施設の耐震化100%を達成します。また、学校教育では、ふるさとの童謡詩人金子みすゞさんのまなざしと感性を大切にした教育を基調としながら、「未来(あす)を拓く学校教育の推進」を基本方針とし、知・徳・体のバランスがとれた長門の子どもを育む教育を推進します。さらに、確かな学力育成サポート事業による教員の授業力向上に努めます。

ごみ焼却施設の建設については、平成27年度の稼働開始に向け、一部事務組合を主体に本市と秋市の3者で協力して事業を進めます。

上下水道整備においては、大迫新配水池整備事業に着手することにも、下水道認可区域内の未普及区域の解消に努めます。従来、河川法の占用許可が得られない等により整備が見込めなかった地域を、新たに合併浄化槽設置の補助対象地域とします。また、東深川浄化センター及び仙崎中部地区の老朽化施設についても、計画的な改築を実施します。

公営住宅の整備については、計画的な建替えを行うこととし、田屋床団地の建替えの基本設計に着手します。

交通安全対策の充実については、平成27年度までの新たな交通安全計画に基づき、引き続き交通安全思想の普及に努め、カーブミラー等の交通安全施設整備を実施します。

人口定住促進策については、本市に移住するために空き家を改築する人を支援する事業を実施します。転入後起業される方等への支援も新たに行います。

また、晩婚化が進む若い世代について**婚活対策**を始めます。平成22年の国勢調査では、4人に1人が結婚していないという数値が出ています。結婚に対する意識の変化やワーキングプアが未婚の原因とも言われていますが、男女の出会いの場が少

ないこともその一因であることから、対策を始めます。

観光都市長門の顔づくり

湯本温泉街は、本市の主要な宿泊地となっております。平成24年度においては、将来のあり方を考えるため、地域の皆さんが主体となって策定する湯本温泉活性化ビジョンづくりへの支援、また、昨年度開催された「ジャズフェスタin長門湯本温泉」など様々なイベントを支援します。なお、活性化ビジョンは、大寧寺やそれに繋がる旧参道、風情漂う萩焼深川窯も含めた全体計画となるよう、市も連携して策定を進めます。

また、高度衛生管理対応型の仙崎新市場が本年6月に完成見込みです。仙崎地域全体を歩いて楽しい空間にし、金子みすゞ記念館への入館者にも仙崎を散策してもらえ工夫を地域住民の皆さんや関係機関・関係団体等を交え協議していきます。

また、**ルネッサながとの有効活用**のため、詩人であり書家でもある相田みつをさんの作品展示会を、金子みすゞとコラボレーションした形で10月にルネッサながと文化情報ギャラリーで開催します。このほか、文化振興財団、観光コンベンション協



▲たくさんの聴衆が訪れたジャズフェスタin長門湯本温泉

また、**提案型事業**については、引き続き取り組みながら、新たな事業の募集も行うこととしており、首都圏等における観光宣伝やホームページ「ななび」の充実を図るとともに、市内の観光案内看板を整備します。さらに、本年3月から8月の間、山口県が実施する「おいでませ！山ロイヤル・観光交流キャンペーン」は、市としても観光コンベンション協会などと連携して、観光客誘致に全力で取り組みます。

さて、私が平成24年度予算編成で最も重視した課題が「雇用の場の創出」です。これは、定住対策をも含む喫緊の課題であります。そのため、新たに地域雇用創出事業を始めることとし、地域の雇用再生を図るため、創業や既存の事業者による雇用機会の拡大等に対して、助成制度を創設するなど積極的に支援します。また、「緊急雇用創出事業」については、「震災等緊急雇用対応」が追加されて引

会、商工会議所など、関係機関とも連携し、大会やイベントの誘致を含め積極的な利活用を図ります。また、現在、楊貴妃を題材とした提案型事業が取り組まれており、引き続き助成するとともに、PR宣伝活動等集客への支援を行っていきます。向津貝半島が持つ地域資源を、いかに活用し、発信できるか、研究結果をまとめていきます。

産業振興による活力あるまちづくり

産業振興については、経営の多角化や6次産業化を推進し、雇用を伴う生産組織の育成に努めるとも

等において積極的な利活用を推進します。**鳥獣被害**については、その対策は喫緊の課題となっております。このため、捕獲頭数に見合った委託料制度に見直し、より一層の被害防止対策に取り組めます。下関市や美祿市との共同捕獲も継続実施します。

水産業の振興においては、高度衛生管理対応型の新市場を有効に活かすため、生産者、漁協、仲買人など漁業関係者が、一体となって安心・安全かつ高品質な全国ブランドである「仙崎の魚」を消費者に届けることができるよう、積極的に支援します。また、本年9月に仙崎で開催される県主催の豊魚祭には、「長門お魚まつり」を同じ日に開催することで「仙崎の魚」をPRします。

引き続き実施されることから、積極的に取り組めます。

このほか、市内住宅建設関連業者の振興を図るため、平成23年度からの2力年事業で行う住宅リフォーム助成事業については、利用者の要望が大変多いことから、予算を増額して実施します。

交流、連携、協働による市民主体のまちづくり

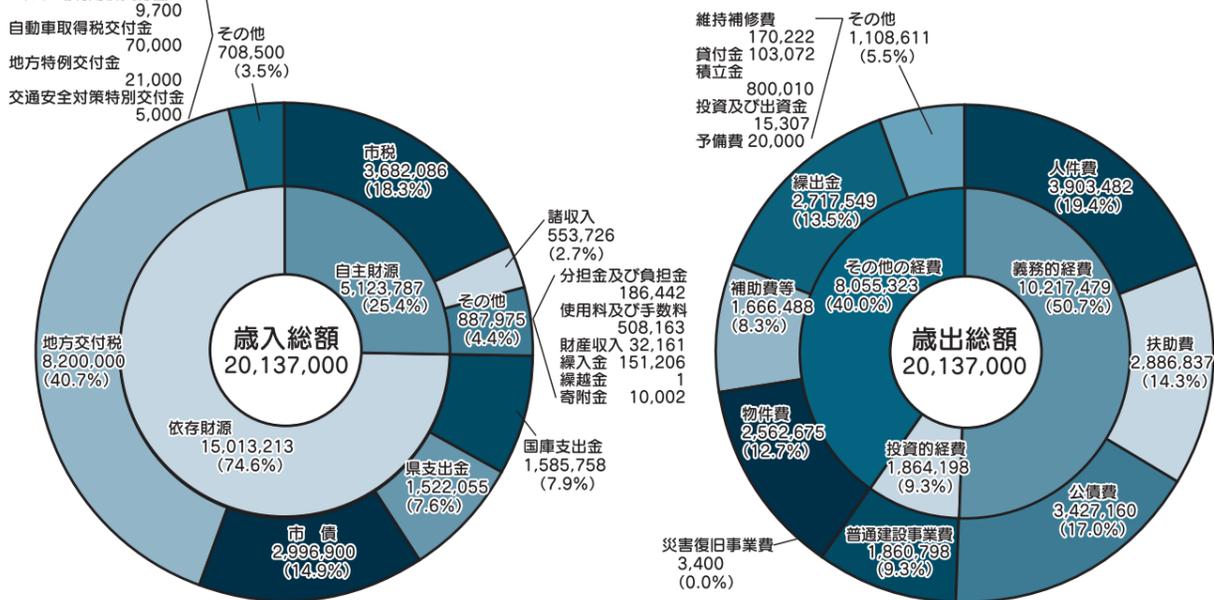
各種団体との協議による政策連携については、行政の広範囲の分野で、商工会議所、商工会、JA、漁協、観光コンベンション協会などとの積極的な協議を行ってありますが、さらに連携を強化していきます。市民協働の取組については、基本理念や市、市民、事業者のそれぞれの責務などを盛り込んだ、市民協働条例(仮称)を平成24年度の早期に策定します。

また、**地域福祉**については、今回策定する新たな「長門市地域福祉計画・行動計画」に基づき、自治会や地区社会福祉協議会を中心に、「お互い様ネットワーク地域協働交付金事業」を行います。この事業は平成21年度から23年度までの3年間、国のモデル事業として「安心生活創造事業」に取り組んだ成果を市内全域

に策定した観光基本計画に基づき、**観光振興策**としては、平成22年12月に策定した観光基本計画に基づ

地方譲与税 240,000
 利子割交付金 13,200
 配当割交付金 7,500
 株式等譲渡所得割交付金 2,000
 地方消費税交付金 340,100
 ゴルフ場利用税交付金 9,700
 自動車取得税交付金 70,000
 地方特例交付金 21,000
 交通安全対策特別交付金 5,000

平成24年度 一般会計予算の構成 (単位：千円)



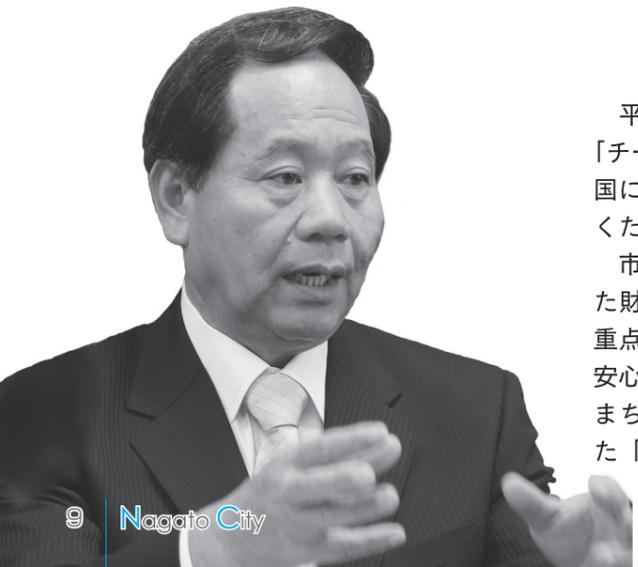
※自主財源…市が自主的に収入できる財源
 依存財源…国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

会計別	予算額 (単位：千円)	前年度予算額 (単位：千円)	増減額 (単位：千円)	対前年度伸率 (単位：%)
一般会計	20,137,000	21,194,893	▲ 1,057,893	▲ 5.0
特別会計	11,613,348	11,343,911	269,437	2.4
国民健康保健事業	5,451,697	5,431,450	20,247	0.4
公共下水道事業	1,045,427	955,783	89,644	9.4
湯本温泉事業	95,156	99,756	▲ 4,600	▲ 4.6
漁業集落排水事業	107,803	106,340	1,463	1.4
農業集落排水事業	548,962	543,758	5,204	1.0
介護保険事業	3,655,084	3,544,525	110,559	3.1
電気通信事業	111,367	106,522	4,845	4.5
後期高齢者医療事業	597,852	555,777	42,075	7.6
合計	31,750,348	32,538,804	▲ 788,456	▲ 2.4

ながと再生発進予算

平成24年度の市政運営にあたっては、長門市が一丸となった「チームながと」を構築し、市民、企業、行政が一体となって「全国に誇れるまちを創る」ことを基本理念とし、それを具現化していくための施策を重点に予算編成を行いました。

市財政を取り巻く環境が依然として厳しい状況下であり、限られた財源のなかで、最小の経費で最大の効果を上げるため、施策の重点化を図り、本市における最優先課題である、市民誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり、雇用の創出や産業振興による活力あるまちづくりを着実に推進していくための基盤づくりに重点を置いた「ながと再生発進予算」の編成に全力で取り組んだところです。



で生かし、住民相互の「お互い様」精神に基づき、買い物支援やひとり暮らし高齢者などへの見守り、避難マップの作成など、地域ごとの生活課題の解決を行うものであります。

さらに、**社会教育**においても、各地区の公民館において、市民の誰もが、いつでも、どこでも、学習活動に取り組み、また、学習の成果が地域社会の教育活動の循環に繋がるよう、公民館を核とした学校・家庭・地域の連携による「地域協育ネットワーク」を推進してまいります。

このほか、市民の方々の協力を得ながら、本年5月の全国植樹祭の関連事業として、長門及び油谷地区千年の森で植樹活動や海岸清掃の取組



▲市民自らが企画、参加する海岸清掃

も実施してまいります。

行財政改革の推進

私は、年頭にあつての職員への訓示で、「市役所は市民の役に立つところであり、市民の役に立つから役人である。市民のために頑張る仕事をしよう」と発言し、意識改革を訴えました。各課長を集めた意見交換会でも、課長に対し、市役所内各部の横断的な連携や、地域資源に新たな付加価値をつけるアイデアの提案をしよう求めるとともに、職員には、**地域に戻って地域活動に積極的に参加するよう指示**しています。また人材育成を主眼とした人事評価制度を、平成24年度から本格導入します。さらに、政策形成能力の向上のため、職員研修事業を拡大し、職員の専門的知識の習得や能力開発を充実・強化し、職員が希望する研修の受講や先進的な取組を進めている自治体への視察、県及び下関市との人事交流を継続します。

財政の健全化については、自主財源の乏しい本市でありますので、国・県の補助金はもちろんのこと、公益財団を含む公共的団体等の各種助成制度の活用に取り組みとともに、「限られた財源をいかに有効かつ効率的



▲おいでませ！山口国体は市民参加で大成功

に活用するか」の観点から予算を組みました。市債の発行をさらに抑制し、将来を見据えた持続可能な財政運営の構築を図ります。また、予算の執行にあつては、「市内優先」を徹底し、市内経済の活性化に努めます。さらに、効率的、効果的な組織機構編成計画の策定に取り組みます。

市が保有する廃校などの**遊休資産**、**公共施設**については、その有効活用や再利用を、あるいは積極的に民間への売却譲渡を検討するため、担当する部署を定め、取り組みます。特に、日置の公共残土処理場や小・中学校の廃校施設については、有効活用を図っていきます。

スポーツの振興

所信表明では、国体の成果を個性のもので終わらせることなく、これを継承し、本市のスポーツ振興や観光振興に繋げていくため、**ラグビーワールドカップにおけるキャンブ地としてチームの誘致**に取り組んでいきたいと申し上げました。そこで、生涯スポーツ社会の実現を目指す「スポーツ推進計画」を策定します。

さらに、平成27年に山口県で開催される高齢者のスポーツ・文化イベントである「ねんりんピック」におけるラグビー競技の採用及び本市への誘致に取り組むとともに、本年開催される宮城県大会への視察など、実現に向けた準備を進め、高齢者の健康意識の向上やスポーツ振興に繋げてまいります。

以上、平成24年度の市政運営についての考え方と主要施策の概要につきまして、ご説明させていただきました。全国に誇れるまちとなれるよう、全力を傾注して取り組んでまいりますので、市民の皆様が一層のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。